

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長

(氏名) 馬場 豊吉

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,531	24.5	280	29.5	285	28.0	159	26.0
21年3月期第2四半期	1,230	—	216	—	223	—	126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7,893.96	7,813.05
21年3月期第2四半期	6,263.11	6,243.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,331	2,393	45.9	98,462.24		
21年3月期	4,348	2,261	42.8	92,078.85		

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,988百万円 21年3月期 1,859百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,560	31.7	600	27.4	610	26.3	330	21.3	16,336.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 20,200株 21年3月期 20,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 20,200株 21年3月期第2四半期 20,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋以後の世界経済の急激な後退局面から、輸出の回復等により景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として景気は低迷基調にあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、企業の法的倒産件数は本年8月まで対前年同月比において1年3ヶ月間増加し続けました。9月に入り一時的に減少に転じましたが、負債総額ではほぼ横ばいの傾向が続いております。倒産の主因別内訳では、販売不振、売掛金回収難等の不況型倒産が8割以上を占めており、とりわけ中小企業の資金繰りは厳しい状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。貸し倒れリスクをヘッジしたいというニーズに加え、不況時のニーズに応えるべく手形買取保証サービスや、長期の利用を行なう顧客には割引を行う新制度を導入し、積極的に提案しました。また、保証サービスの提案に際しては、保証対象先ごとに個別料率を提示することで、より納得性ある提案を通じて成約率の向上を図りました。一方で、昨年より継続して進めております既存リスクポートフォリオの入れ替えを行うとともに、新規のリスク引受けは慎重に行ないつつリスクに見合う料率を設定し、利益水準の確保に努めました。こうした取り組みにより、今後の安定的なリスク受託の基盤強化を図りました。

事業法人向け保証サービスにおいては、当社独自の審査力を強みとする不況期に適した販売手法を導入しました。また、既存販売チャンネルとの関係強化を図る一方、クボタ総合保険サービス(株)や東京センチュリーリース(株)と新たに業務提携を行ないました。さらに、企業が保有する手形に対して当社の保証を付すことで提携金融機関が手形の買取を行う保証付手形買取スキームを導入いたしました。本スキームは、従来の保証サービスに加えて資金化ニーズにも対応するという新しい付加価値を提供するものです。今後も当スキームの拡大を図り、信用リスク市場の更なる裾野拡大を目指します。

金融法人向け保証サービスにおいては、保証債務保証サービスや手形債権保証サービスを中心に引き続き様々な金融機関に対し積極的な営業活動を行ないました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,531,595千円（前年同期比24.5%増加）、営業利益280,696千円（前年同期比29.5%増加）、経常利益285,661千円（前年同期比28.0%増加）、四半期純利益159,458千円（前年同期比26.0%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、4,331,242千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、3,528,020千円となりました。これは、現金及び預金が136,565千円、未収入金が74,078千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.7%増加し、803,222千円となりました。これは、無形固定資産が185,970千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、1,937,751千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、1,891,816千円となりました。これは、前受金が114,465千円、未払法人税が52,972千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、45,934千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が6,045千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、2,393,491千円となりました。これは、利益剰余金が128,944千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末と比べ60,798千円減少し、2,328,061千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、381,002千円(前年同期比244.9%)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益149,604千円及び未収入金の減少189,471千円等であります。一方、主な減少要因は、前払費用の増加24,787千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は、437,995千円(前年同期比67.4%)となりました。減少要因は定期預金の純増加額250,000千円、無形固定資産の取得に伴う支出187,995千円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は、3,805千円(前年同期は389,000千円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3,509千円等であります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ113,434千円増加し、2,328,061千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、90,882千円(前年同期比39.7%)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益285,661千円及び未収入金の減少74,078千円等であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額180,849千円、前受金の減少額114,465千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果増加した資金は、53,044千円(前年同期は1,649,477千円の減少)となりました。増加要因は、定期預金の純減少額250,000千円であります。一方、主な減少要因は無形固定資産の取得に伴う支出187,995千円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は、30,492千円(前年同期は389,000千円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額29,902千円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、景気が持ち直す動きが一部であるものの、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。急速な円高による企業収益の悪化、資金需要が高まる年末にかけての中小企業の資金繰り悪化などの懸念は拭えず、中小企業を中心とした倒産件数は引き続き高水準で推移すると思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、不況下におけるニーズや取引安定化ニーズに応える新たなサービ

スを開発することで顧客ニーズにタイムリーに対応し、顧客層の拡大を図ります。一方で、不透明な経済環境を鑑みて、慎重にリスク受託を進めつつ、環境の変化に逸早く対応したリスク受託ができるよう、引き続き審査力の強化に努めます。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました売上高3,560百万円、営業利益600百万円、経常利益610百万円、当期純利益330百万円から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,178,061	3,314,627
売掛金	14,216	8,421
前払費用	280,578	274,904
繰延税金資産	43,199	43,199
未収入金	9,869	83,947
その他	2,096	3,734
流動資産合計	3,528,020	3,728,834
固定資産		
有形固定資産	43,738	49,265
無形固定資産	198,191	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	494,003	493,137
その他	67,288	64,702
投資その他の資産合計	561,292	557,839
固定資産合計	803,222	619,327
資産合計	4,331,242	4,348,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,669	76,372
未払法人税等	131,752	184,724
保証履行引当金	20,929	5,027
賞与引当金	44,585	49,283
前受金	1,536,355	1,650,820
その他	68,524	80,260
流動負債合計	1,891,816	2,046,487
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,227	34,182
その他	5,707	6,422
固定負債合計	45,934	40,604
負債合計	1,937,751	2,087,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,575	1,048,575
資本剰余金	458,575	458,575
利益剰余金	481,787	352,842
株主資本合計	1,988,937	1,859,992
新株予約権	22,814	18,150
少数株主持分	381,739	382,926
純資産合計	2,393,491	2,261,069
負債純資産合計	4,331,242	4,348,162

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,230,429	1,531,595
売上原価	589,978	772,042
売上総利益	640,451	759,553
販売費及び一般管理費	423,726	478,856
営業利益	216,724	280,696
営業外収益		
受取利息	7,470	5,100
その他	8	—
営業外収益合計	7,478	5,100
営業外費用		
支払手数料	1,000	—
支払利息	—	135
営業外費用合計	1,000	135
経常利益	223,203	285,661
特別損失		
固定資産除却損	514	—
特別損失合計	514	—
税金等調整前四半期純利益	222,688	285,661
法人税等	101,717	127,390
少数株主損失(△)	△5,543	△1,186
四半期純利益	126,514	159,458

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,688	285,661
減価償却費	8,187	7,577
株式報酬費用	5,367	4,664
保証履行引当金の増減額(△は減少)	72	15,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,414	△4,697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,745	6,045
受取利息	△7,470	△5,100
固定資産除却損	514	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,696	△5,794
仕入債務の増減額(△は減少)	15,386	13,297
前払費用の増減額(△は増加)	△14,077	△5,673
未収入金の増減額(△は増加)	△46,585	74,078
前受金の増減額(△は減少)	128,338	△114,465
その他	10,208	△4,907
小計	339,487	266,587
利息の受取額	3,133	5,279
利息の支払額	—	△135
法人税等の支払額	△113,517	△180,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,104	90,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,150,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△6,764	△6,176
無形固定資産の取得による支出	△627	△187,995
投資有価証券の取得による支出	△491,680	—
敷金の差入による支出	△406	△2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649,477	53,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの出資受入による収入	389,000	—
リース債務の返済による支出	—	△590
配当金の支払額	—	△29,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,000	△30,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,031,373	113,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129	2,214,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,755	2,328,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。